



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所
 コード番号 3636 URL http://www.mri.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森崎 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 穎川 純一 TEL 03-6705-6001
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	14,865	1.8	△599	—	△546	—	△645	—
29年9月期第1四半期	14,606	8.7	△605	—	△469	—	△558	—

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 △196百万円 (—%) 29年9月期第1四半期 △60百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	△39.72	—
29年9月期第1四半期	△33.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	73,285	49,428	58.4
29年9月期	75,654	50,395	57.8

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 42,774百万円 29年9月期 43,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	35.00	—	40.00	75.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	3.9	5,900	2.9	6,400	2.3	3,900	1.7	240.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付書類P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期1Q	16,424,080株	29年9月期	16,424,080株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	178,156株	29年9月期	178,156株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期1Q	16,245,924株	29年9月期1Q	16,423,868株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日～平成29年12月31日)のわが国経済は、緩やかな回復が継続しました。消費は、雇用・所得環境の改善や株高による資産効果などを背景に改善傾向が続いています。設備投資は、生産の回復に加え、人手不足への対応に向けた自動化・省力化投資やIT投資の拡大をうけて底堅く推移しました。輸出は、ICT関連製品・部品の世界的な需要好転に伴い、中国などアジア向けを中心に増加が続きました。

海外経済は、総じて拡大基調が続いています。中国経済は堅調に推移しているほか、他の新興国も引き続き緩やかに回復しています。米国経済は、良好な雇用環境や消費者マインドの改善を背景に、消費は底堅く推移し、12月には大規模な減税法案が議会で可決されました。欧州経済は、雇用環境の改善や企業マインドの持ち直しから、年率+2%前後の成長ペースを維持しています。

このような環境の下、当社グループは品質及び顧客満足度を最優先しつつ、総合シンクタンクとして培った科学的手法、先端的な技術の知見及び総合的なソリューションの提供を活かした事業展開を進めています。製造業に加え、流通・サービス等でも、製品・サービスの競争力強化や新規事業開発に向けた投資が堅調に推移するなか、AI(人工知能)やIoT*、クラウドを活用したコンサルティング、ICT関連サービスに対する活用ニーズがますます高まっています。当社グループは、先端技術とのその活用シーンへの深い理解に基づいて、製造現場や経営の革新を支援するサービスを展開しています。また、金融業では、メガバンクやクレジットカード会社のシステム開発に取り組むとともに、信託銀行・地方銀行等への展開を図りました。

公共・公益分野及び社会インフラ分野においても、大規模な構造変容過程にある経済社会のニーズに対応した事業開発を進めました。電力システム改革や医療介護保険改革、地方創生等の政策革新を踏まえたエネルギー分野、ヘルスケア・ウェルネス分野、運輸・交通分野の調査研究に加え、公共分野の制度・政策を起点として官民を横断したコンサルティング、ITソリューションへの展開に取り組んでいます。

こうした結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は14,865百万円(前年同期比1.8%増)、営業損失は599百万円(前年同期は605百万円の損失)、経常損失は546百万円(前年同期は469百万円の損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は645百万円(前年同期は558百万円の損失)となりました。

なお、当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティングサービスにおいて、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により、例年3月から4月にかけて売上計上が集中することから、第1四半期の業績は他の四半期と比べて著しく低くなる傾向があります。

* Internet of Things : モノのインターネット化、製品・工程等がインターネットに接続された状態、及び
そうした状態から得られるデジタル情報データを収集・分析・活用すること

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

当第1四半期連結累計期間は、官公庁のシステム調達・工程管理支援案件、金融機関の次世代システム検討案件などが売上に貢献しましたが、当期間に完了する案件が少なかったため、売上高(外部売上高)は1,827百万円(前年同期比15.0%減)、経常損失は1,007百万円(前年同期は1,025百万円の損失)となりました。

(ITサービス)

当第1四半期連結累計期間は、メガバンクのシステム構築案件やクレジットカード会社のシステム統合案件、電力会社の料金関連システム開発案件などが売上に貢献したことにより、売上高(外部売上高)は13,037百万円(前年同期比4.7%増)、経常利益は445百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて2,369百万円減少し、73,285百万円（前年度末比3.1%減）となりました。内訳としては、流動資産が44,556百万円（同6.2%減）、固定資産が28,729百万円（同2.0%増）となりました。流動資産の主な減少要因としましては、季節変動によりたな卸資産が5,044百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が4,389百万円、短期資金運用のための有価証券が償還により3,499百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、未払法人税等及び賞与引当金の減少等により前連結会計年度末と比べて1,402百万円減少し、23,856百万円（同5.6%減）となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比べて967百万円減少し、49,428百万円（同1.9%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成29年10月31日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,304	15,769
受取手形及び売掛金	15,062	10,672
有価証券	6,999	3,499
たな卸資産	5,502	10,547
繰延税金資産	1,636	1,769
その他	2,003	2,304
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	47,493	44,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,185	6,064
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	1,510	1,596
土地	720	720
リース資産(純額)	679	600
建設仮勘定	142	169
有形固定資産合計	9,237	9,152
無形固定資産		
ソフトウェア	4,282	4,133
その他	776	892
無形固定資産合計	5,059	5,026
投資その他の資産		
投資有価証券	8,193	9,026
その他	5,674	5,528
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	13,863	14,550
固定資産合計	28,161	28,729
資産合計	75,654	73,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,030	3,990
未払金	1,371	1,806
未払費用	1,141	1,513
未払法人税等	941	325
賞与引当金	3,732	1,177
受注損失引当金	3	123
その他	3,078	3,920
流動負債合計	14,299	12,856
固定負債		
株式報酬引当金	91	119
退職給付に係る負債	10,427	10,495
資産除去債務	51	51
その他	388	333
固定負債合計	10,959	11,000
負債合計	25,258	23,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	31,374	30,072
自己株式	△579	△579
株主資本合計	41,906	40,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,199	2,506
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	14	16
退職給付に係る調整累計額	△382	△352
その他の包括利益累計額合計	1,832	2,170
非支配株主持分	6,656	6,653
純資産合計	50,395	49,428
負債純資産合計	75,654	73,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,606	14,865
売上原価	11,807	11,894
売上総利益	2,799	2,970
販売費及び一般管理費	3,405	3,570
営業損失(△)	△605	△599
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	32
持分法による投資利益	85	17
その他	23	5
営業外収益合計	139	55
営業外費用		
支払利息	2	1
損害賠償金	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	3
経常損失(△)	△469	△546
特別利益		
投資有価証券売却益	46	0
特別利益合計	46	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2	1
投資有価証券売却損	2	-
リース解約損	1	0
会員権退会損	-	1
特別損失合計	7	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△430	△550
法人税等	68	50
四半期純損失(△)	△498	△601
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	43
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△558	△645

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△498	△601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421	368
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1	1
退職給付に係る調整額	15	29
持分法適用会社に対する持分相当額	2	6
その他の包括利益合計	437	405
四半期包括利益	△60	△196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△167	△307
非支配株主に係る四半期包括利益	106	111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年12月19日開催の第47回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。）並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事（国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役等の退任後（当該取締役等が死亡した場合は死亡時。）に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は578百万円、株式数は177,900株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	2,150	12,455	14,606	—	14,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	201	240	△240	—
計	2,188	12,657	14,846	△240	14,606
セグメント利益又は損失(△)	△1,025	536	△489	19	△469

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額19百万円には、セグメント間取引消去8百万円、たな卸資産の調整額△9百万円及び固定資産の調整額20百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	1,827	13,037	14,865	—	14,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	181	199	△199	—
計	1,845	13,219	15,065	△199	14,865
セグメント利益又は損失(△)	△1,007	445	△562	15	△546

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額15百万円には、たな卸資産の調整額△5百万円及び固定資産の調整額20百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス	6,435	2.8	27,641	△2.2
ITサービス	13,756	3.3	36,984	△1.7
システム開発	8,695	2.3	18,919	△1.8
アウトソーシングサービス	5,060	5.0	18,065	△1.5
合計	20,191	3.1	64,626	△1.9

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第1四半期連結会計期間
 末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円)	1,827	△15.0
ITサービス (百万円)	13,037	4.7
システム開発 (百万円)	8,062	8.8
アウトソーシングサービス (百万円)	4,975	△1.4
合計 (百万円)	14,865	1.8

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティングサービスにおいて、主要な取引先である官公庁や
 企業の会計年度の関係により第1四半期連結累計期間に完了するプロジェクトが少ないことから、第1四半
 期連結累計期間においては販売実績が他の四半期連結会計期間と比較して著しく低くなる傾向があります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。